



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社デイ・シー 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 中野 邦哉 TEL 044-223-4751
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,774	△12.3	232	△65.1	360	△51.6	213	△48.0
27年3月期第2四半期	19,128	△2.7	665	△31.7	745	△27.9	409	△30.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 130百万円 (△77.5%) 27年3月期第2四半期 581百万円 (△49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.26	—
27年3月期第2四半期	12.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	42,508	21,378	49.8	621.42
27年3月期	43,272	21,349	48.8	620.35

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 21,163百万円 27年3月期 21,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	2.00			
28年3月期(予想)			—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	△5.4	900	△33.9	1,200	△22.8	700	△28.6	20.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	34,587,433株	27年3月期	34,587,433株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	530,759株	27年3月期	530,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	34,056,916株	27年3月期2Q	34,057,372株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀が進める景気対策や金融緩和政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、円安による原燃料費の高騰や海外景気の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、各事業における主要市場の需要が想定以上に低迷したことに加え、8月から9月の天候不順の影響により売上高が減少いたしました。また、原価面におきましては、電力料金の高止まりや円安に伴う燃料価格の高騰といったエネルギー費の負担が増加していることにより厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、当期を最終年度とする中期経営計画《FOR NEX T STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,774百万円と前年同期と比べ2,353百万円の減収となり、営業利益は232百万円と前年同期と比べ433百万円の減益、経常利益は360百万円と前年同期と比べ384百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円と前年同期と比べ196百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第2四半期連結累計期間の数値を当期の報告セグメント区分に組み替えて算出しております。

① セメント関連事業

当事業におきましては、川崎工場で引き続き製造原価の低減に努め、また、販売面でも営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みましたものの、主要市場である首都圏において需要が低迷したため、売上高は5,048百万円と前年同期と比べ517百万円の減収となり、セグメント損失は176百万円と前年同期と比べ324百万円の減益となりました。

② 資源事業

当事業におきましては、主要市場である首都圏臨海部の需要が低迷したため、売上高は4,255百万円と前年同期と比べ334百万円の減収となりましたが、販売価格の適正化に取り組んだ結果、セグメント利益は202百万円と前年同期と比べ57百万円の増益となりました。

③ 環境事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に鋭意取り組みましたものの、大型工事の着工の遅れなどにより主要な取扱品目である建設発生土の取扱数量は前年同期と比べ大幅に減少いたしました。この結果、売上高は1,717百万円と前年同期と比べ610百万円の減収となり、セグメント利益は211百万円と前年同期と比べ92百万円の減益となりました。

④ 不動産事業

当事業におきましては、賃貸不動産の収益の確保に鋭意努めるとともに社有地の有効活用の一環として設置した太陽光発電所が順調に稼働したことにより、売上高は472百万円と前年同期と比べ4百万円の増収となりました。しかしながら、賃貸物件の修繕工事の増加等により、セグメント利益は207百万円と前年同期と比べ11百万円の減益となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、主要な事業エリアである神奈川県における需要の低迷などの影響により、売上高は3,576百万円と前年同期と比べ865百万円の減収となりました。しかしながら、セグメント損失につきましては、製造原価等の低減に鋭意取り組んだ結果、50百万円と前年同期と比べ51百万円の改善となりました。

⑥ 住生活事業

当事業におきましては、各種製品の拡販に注力いたしましたが、需要環境の悪化により販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は1,554百万円と前年同期と比べ137百万円の減収となり、セグメント損失は46百万円と前年同期と比べ99百万円の減益となりました。

⑦ その他

第1四半期連結会計期間より、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事事業」並びに「生コンクリート事業」に含めていた「建材品事業」につきましては、経営管理体制の明確化を図るため、「その他」に集約して表示いたしております。

「その他」におきましては、高速道路向け建材製品の販売数量が増加した結果、売上高は149百万円と前年同期と比べ106百万円の増収となり、セグメント利益は4百万円と前年同期と比べ4百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し42,508百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少911百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ792百万円減少し21,130百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少377百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し21,378百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益213百万円及び配当金の支払額101百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、1,814百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,108百万円（前年同期比28.0%減）であります。

その主なものは、減価償却費1,031百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,045百万円（同30.2%減）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出759百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、279百万円（同152.2%増）であります。

その主なものは、配当金の支払額101百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の業績予想を平成27年11月5日に修正しております。その詳細につきましては、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042	1,834
受取手形及び売掛金	8,554	7,642
商品及び製品	921	951
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,285	1,236
その他	537	826
貸倒引当金	△67	△68
流動資産合計	13,274	12,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,001	6,079
機械装置及び運搬具(純額)	5,384	5,107
土地	10,128	10,175
リース資産(純額)	604	628
建設仮勘定	63	441
その他(純額)	75	89
有形固定資産合計	22,258	22,522
無形固定資産		
のれん	46	38
その他	1,878	1,831
無形固定資産合計	1,925	1,870
投資その他の資産		
投資有価証券	4,884	4,749
その他	943	955
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	5,814	5,692
固定資産合計	29,997	30,084
資産合計	43,272	42,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	4,707
短期借入金	4,084	4,327
未払法人税等	186	211
引当金	124	105
その他	2,958	2,640
流動負債合計	12,438	11,991
固定負債		
長期借入金	4,760	4,455
退職給付に係る負債	1,514	1,532
その他の引当金	326	324
資産除去債務	303	306
その他	2,579	2,520
固定負債合計	9,483	9,138
負債合計	21,922	21,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,048	5,048
利益剰余金	11,861	11,971
自己株式	△132	△132
株主資本合計	20,791	20,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	1,570
土地再評価差額金	△1,308	△1,308
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	336	261
非支配株主持分	222	214
純資産合計	21,349	21,378
負債純資産合計	43,272	42,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,128	16,774
売上原価	15,137	13,474
売上総利益	3,991	3,300
販売費及び一般管理費	3,325	3,068
営業利益	665	232
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	49	61
受取賃貸料	48	42
持分法による投資利益	—	5
出荷調整金	13	43
その他	81	58
営業外収益合計	197	216
営業外費用		
支払利息	40	36
賃貸費用	28	24
持分法による投資損失	22	—
その他	26	27
営業外費用合計	118	88
経常利益	745	360
特別利益		
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	3	30
特別利益合計	11	30
特別損失		
固定資産除売却損	43	16
特別損失合計	43	16
税金等調整前四半期純利益	713	374
法人税、住民税及び事業税	277	197
法人税等調整額	23	△27
法人税等合計	301	169
四半期純利益	412	204
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	409	213

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	412	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	△74
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	169	△73
四半期包括利益	581	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	138
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713	374
減価償却費	922	1,031
のれん償却額	55	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	17
受取利息及び受取配当金	△53	△66
支払利息	40	36
持分法による投資損益 (△は益)	22	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△16	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	—
有形固定資産除却損	30	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△30
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	127	909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283	18
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	166	△593
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84	△416
預り保証金の増減額 (△は減少)	△0	2
その他	△63	56
小計	1,858	1,246
利息及び配当金の受取額	53	66
利息の支払額	△40	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△332	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539	1,108

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,551	△759
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△11
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	13	28
短期貸付金の増減額 (△は増加)	24	△251
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	27	26
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△2
敷金及び保証金の回収による収入	0	15
その他	△5	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	200
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△722	△962
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△101
リース債務の返済による支出	△76	△85
その他	△10	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	△217
現金及び現金同等物の期首残高	1,884	2,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813	1,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への 売上高	5,566	4,589	2,328	467	4,441	1,692
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	225	887	27	24	△0	20
計	5,792	5,476	2,355	491	4,441	1,713
セグメント利益 又は損失(△)	148	145	304	218	△101	52

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	19,085	42	19,128	—	19,128
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	1,184	27	1,211	△1,211	—
計	20,270	70	20,340	△1,211	19,128
セグメント利益 又は損失(△)	767	0	768	△22	745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引取消0百万円及び持分法投資損失△22百万円
であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への 売上高	5,048	4,255	1,717	472	3,576	1,554
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	136	684	17	28	△3	9
計	5,185	4,939	1,735	500	3,572	1,564
セグメント利益 又は損失(△)	△176	202	211	207	△50	△46

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	16,625	149	16,774	—	16,774
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	873	16	890	△890	—
計	17,498	165	17,664	△890	16,774
セグメント利益 又は損失(△)	348	4	353	7	360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び持分法投資利益5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業における経営管理体制の明確化を図るために報告セグメントの見直しを行い、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事業」並びに「生コンクリート事業」に含まれていた「建材品事業」をそれぞれの報告セグメントから除外し、「その他」に集約して表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。